

産廃処理の電気でEV蓄電 京都環境保全公社

日産などと協定、災害時活用

産業廃棄物を運搬処理する

京都環境保全公社(京都市伏見区)は15日、日産自動車、京都日産自動車(南区)の2社と脱炭素化に向けた連携協定を結んだ。産廃処理で生み出した電気を電気自動車(EV)に蓄電し、災害時などに

役立てる。

日産がEVの普及と災害時の活用などを目的に全国で取り組む連携活動で、京都府内では久御山町、福知山市に続き3例目。事業所では初という。

公社は、日産のEV「リーフ」を新たに3台導入した。産廃焼却の廃熱で発電する高効率の熱回収施設を使い、一部の電気をEVに給電して業務や停電時に蓄電池として活用する。

公社の事務所で2社の代表と協定書を交わした鍋谷剛社長は「災害時にEVを近くの避難所に届けるなど災害レジリエンス(強じん性)の強化に取り組む」と述べた。

(柿木拓洋)

連携協定を交わす鍋谷社長(中央)と日産自動車幹部ら(京都府伏見区・京都環境保全公社)

